Ｔ.パーソンズとドイツ社会論

木　村　雅　文

はじめに
1．パーソンズの生涯とドイツとの関わり
2．パーソンズ理論におけるドイツ社会の歴史と構造
⑴　社会進化論におけるドイツ社会の位置づけ
⑵　パターン変数によるドイツ社会の構造論
3．パーソンズのカリスマ的革命運動論―ナチスの台頭とドイツ社会―
4．パーソンズによる近・現代ヨーロッパのなかのドイツ
むすび

はじめに

Ｔ.パーソンズは、アメリカ人の社会学者として、何よりアメリカ社会の動向に強い関心を持っていたと見ることができる。事実、パーソンズの社会的現実を論じた論稿のなかには、アメリカ社会の諸問題をテーマにしたものが数多く残されていて、これを富永健一はパーソンズの学問研究における1961年から65年にかけての第四段階に当たる、としているぐらいである[1)]。さらに、パーソンズには、62年から67年にかけて執筆されたという *American Society* と、76年から取り掛かっていた *American Societal Community* と題された２つの著書があり、両者ともかなり書き進められていた、とされている。しかし、前者は、事情により中途で挫折を余儀なくされ、後者も79年のパーソンズの急逝のために永遠に完成の機会を奪われてしまった[2)]。もっとも、後者については、ようやく2007年になって遺稿を編集したものが *American Society: A Theory of Societal Community* と改題を受けて刊行されており、最晩年のパーソンズの現代アメリカ社会論を詳細に知ることができるようになってきている。

では、パーソンズがアメリカ社会に次いで注目していた国民社会とは、どこだったのであろうか。それは、ドイツ、日本、（旧）ソヴェト連邦ではなかったかと思われる。言うまでもなく、ドイツと日本とは第二次世界大戦の敵国であったし、ソ連は戦後の東西冷戦時代に対峙した相手国であった。そればかりでなく、これらの国々は、アメリカとは違った方法で近代化を進めてきたライヴァル関係にあったと考えられていたようである。したがって、

1）富永健一「パーソンズの社会学理論」（Ｔ.パーソンズ著 富永健一・高城和義・盛山和夫・鈴木健之訳『人間の条件パラダイム―行為理論と人間の条件 第四部―』 勁草書房 2002年 所収 239－241頁）
2）高城和義『現代アメリカ社会とパーソンズ』日本評論社 1988年 215頁

パーソンズは、かかる各国を研究するのに大きな努力を払っていたし、後に紹介する通り、分析のなかで何度か取り上げている。とりわけ、ドイツについては、二十世紀を生きたパーソンズにとって、非常に関わりの深い国であったから、ドイツ社会についての関心は高かったのである。

そこで、本稿では、パーソンズのドイツ社会論を対象とし、彼の歴史社会学的な研究の一端をテーマとすることにしたい。

１．パーソンズの生涯とドイツとの関わり

パーソンズとドイツとの関わりは、彼の少年期にまでさかのぼることができる。すなわち、1902年にプロテスタント会衆派（Congregational）の牧師で、コロラド大学教授（英文学）を務めていたＥ.パーソンズの末子で、六番目の子どもとしてコロラド・スプリングスに生まれたパーソンズは、宗教的であり、学問的であるリベラルな環境の家庭のなかに育ったのであるが、九歳から十歳の時に父親の留学に伴って一年間をドイツで暮らしたとされている。高城和義は、この少年期にドイツという異なる社会や文化との接触があったことや17年のドイツを敵としたアメリカの第一次世界大戦への参戦についてパーソンズが「忘れえぬ出来事であった」と回想していたことなどから、これらがパーソンズにとって「ドイツに強い関心を向けることになった第一の体験である」と述べている[3)]。

そして、この第一次大戦やロシアに起こった人類初のプロレタリア革命といった世界史的な激動のなかで多感な学生時代を送ったパーソンズは、1924年にアマースト大学を卒業すると、同年にイギリスのロンドン大学への留学の旅に発ち、ここで機能主義的人類学を学ぶのである。さらに、翌25年には、米独交換研究員に指名されてドイツのハイデルベルク大学に赴くことになった。周知のように、ハイデルベルク大学は、かつてＭ.ウェーバーが教鞭を取っていた大学であり、その影響がまだ残っていた所であった。パーソンズは、この地でアメリカやイギリスでは未だ「聞いたことがなかった」というウェーバーの *Die protestantische Ethic und der Geist des Kapitalisumus* などの諸業績を初めて知ることになり、「私に直接に強い印象を与えた」と語っている[4)]。こうして宗教と経済との関係について学問的に大きな刺激を受けたパーソンズは、ウェーバーの弟のＡ.ウェーバーの指導を受けてウェーバーとＷ.ゾンバルトの資本主義論を対象とした博士論文を書くことに決め、当時ウェーバー夫人のマリアンネが主宰していた「社会学茶話会」に参加したりしていた、と言われている。その他にも、マルクス経済学やカント哲学なども精力的に学んだ、とされている[5)]。つまり、学者としての人生を、学問上の師と仰いだウェーバーとの深い対話を通じて築いていったパーソンズにとって、このドイツ留学が決定的な意義を持っていたことは、余りにも

３）高城和義『パーソンズとアメリカ知識社会』岩波書店 1992年 28頁
４） Parsons, T.,“On Bulding Social System Theory:A Personal History” 1970.（田野崎昭夫訳「社会体系理論の構築について―ある個人史―」Ｔ．パーソンズ著　田野崎昭夫監訳『社会体系と行為理論の展開』誠信書房 1992年 所収 26頁）
５）高城 前掲書 1992年 71－72頁

明らかであり、改めて指摘するまでもないように思われる。

ところで、パーソンズが留学していた1925から26年にかけてのドイツは、第一次大戦敗北の大きな混乱から漸く脱し、国際連盟の加入を許されるなど国際的にも国内的にも比較的安定を保っていた時期であった。しかし、29年秋のアメリカ発の世界大恐慌は、ドイツにも波及して危機的な局面を迎えることになる。この機に乗じて台頭したのがナチスであり、相次ぐ国会選挙で躍進を遂げ、33年には政権を握って「第三帝国」と称せられる全体主義体制を確立した。そして、その後39年になると、第二次大戦に突入することになったのである。彼の国の高度な学術や文化を敬愛していたドイツに起こった大きな変化に対してパーソンズは、社会学的な説明を求めて自らの研究を進めるほかに、43年に勤務校のハーヴァード大学に設けられた敵国を中心に世界の各地域についての知識を与えて文官や軍人を教育する「外国統治学校（School for Overseas Administration at Harvard）」をも兼務することになる。パーソンズは、ここでドイツの社会構造、人間関係や習慣、宗教などについての講義を行ったばかりでなく、さらに政府機関のコンサルタントとして戦後を見据えた対ドイツ占領政策にも参画するなどしていて、高城によれば「超人的ともいうべき行動力を示している」とされている[6)]。その上に、パーソンズは、反ナチズムのための政治的な言論活動にも積極的に取り組んでおり、当時の彼の活発な動きはU.ゲアハルトによって詳しくまとめられている[7)]。

そして、戦後も西ドイツとの学術交流を進めていたのであるが、1979年５月学位修得五十周年の記念も意味するシンポジウムに招かれて渡独したパーソンズは、ハイデルベルク大学を訪ねたりしたが、次のミュンヘン大学で講演を行った夜に心臓疾患によって亡くなることになる。突然の客死という事態であったけれども、ドイツの、しかもウェーバーが死去した所と同じ都市であったことから、高城は「死の場所としては、彼に最もふさわしい」と述べ[8)]、倉田和四生も「愛するドイツの大学で最後まで講演をつづけて斃れたパーソンズ教授の逝去は…壮烈な、しかし幸せな終焉であった」と語っている[9)]。このように、パーソンズとドイツとの関わりは、彼の生涯の最期に至るまで深くつながっていたのである。

２．パーソンズ理論におけるドイツ社会の歴史と構造

⑴　社会進化論におけるドイツ社会の位置づけ

①　パーソンズと社会進化論

パーソンズは、1960年代に入ると、それまで弱点だと批判されてきた社会変動の問題について研究を進め、歴史上に現れた諸社会を進化という視点から体系づける試みを展開するようになった。その成果とされる著作が、*Societies: Evolutionay and Comparative Perspectives*（1966）と続編に当たる *The System of Modern Societies*（1971）―以下 *Modern Societies* と略記―の二点である。なお、両者は、弟子の一人のＪ.トビーの手によって *The Evolution of Societies*（1977）というタイトルになって合冊されている。

6）高城 前掲書 1992年 162－168頁
7） Gerhardt, U.(ed.), *Talcott Parsons on National Socialism,* Aldine de Gruytier, 1993.
8）高城　前掲書 1992年 337頁

さて、パーソンズは、*Societies* において、

「原始諸社会（primitive societies）－原生オーストラリア社会をもって推定－」

↓

「中間諸社会（intermediate societies）」

「古代諸社会（archic societies －古代エジプトとメソポタミア－」

↓

「『歴史的』中間諸帝国（historic intermediate empires）

－中国・インド・イスラム・ローマ－」

↓

「苗床諸社会（the seed-bed societies）－イスラエルとギリシア－」

というように、ウェーバーの比較歴史社会学などの成果を受け継ぎながら、原始から古代にかけての諸社会を多系的な、かつ世界的な規模において独自の視点から論じている[10]。すなわち、このなかの「歴史的」中間帝国とは、いずれも高度な文明を発達させた国家を持った大きな社会であったし、また苗床社会というユニークなネーミングを受けたイスラエルとギリシアについては西洋近代の精神的な起源を育くむための土壌となった社会だと考えられていたのである。

ところが、*Modern Societies* に入ると、続く社会進化の段階は「近代諸社会（modern societies）」とされているのであるが、その考察の範囲はヨーロッパとアメリカの近代化過程にほぼ集中し、他の広大な地域は切り捨てられたようになってしまっている。これは、パーソンズが、現代社会への進化の起点を中世ヨーロッパに、その達成を現代アメリカ社会に求めるという、西洋中心的な史観に立っていたからであると思われる。このパーソンズに見られるような西洋中心の史観については、例えば林健太郎が、彼の著書のタイトルを『世界の歩み』（1964年 改版）としているのにもかかわらず、内容は主として近世以降の西洋史だと断った上で、「現代の世界を動かしている基本的な力はほとんどすべて近世の西洋から発している」と述べた見解と同様なものがあるように感じられる[11]。

これに対して、謝世輝は、日本の高等学校用の世界史教科書がヨーロッパの成り立ちや動きに偏重し過ぎていると批判するなかで、「西洋の衰退が進行し、近代合理主義などの近代の価値観に見直しが要求され、まさに歴史的な転換期を迎えている今日…時代に逆行する」と強調し、非常に異なる主張を打ち出している[12]。そして、謝は「脱ヨーロッパ中心史観」を唱え、むしろアジアを中心にしてヨーロッパを一地域と見なすような視点からユーラシア大陸に起こった諸文明の興亡を広く対象にするという彼の新しい世界史像なるものを描こうとしている[13]。謝の構想の当否については、ともかくとして、完全な西洋中心主義では今や世界史として十分でないことは明らかであるし、少なくとも世界各地の個々の歴史を尊重し

9）倉田和四生「訳者あとがき（T.パーソンズ著 倉田和四生編訳『社会システムの構造と変化』創文社 1984年 所収 299頁）

10）Parsons, T., *Societies:Evolutionary and Comparative Perspectives,* 1966.（矢澤修次郎訳『社会類型―進化と比較―』至誠堂　1971年）

11）林健太郎『世界の歩み（上）』岩波書店　1964年改版　i 頁

12）謝世輝『これでいいのか世界史教科書―人類の転換期に問う―』光文社　1994年　4 頁

13）謝世輝『世界史の新しい読み方―脱「ヨーロッパ史観」で考えよう―』 PHP 研究所　2003年

ようとする立場から見れば、パーソンズの理論に限界が感じられることは否定できないであろう。しかし、これについては、パーソンズの意図が、彼の社会進化論からの独自の体系化であったのであり、世界史の概説をまとめたものではなかったことを確認しておくだけで良いのではないかと思われる。

②　ヨーロッパの近代化におけるドイツ

それでは、*Modern Societies* のなかにおいてドイツ社会は、どのように位置づけられていたのであろうか。

パーソンズは、中世ヨーロッパとは古代ローマの大帝国などに比べれば、一見後退した感のある社会だと見ているが、そのヨーロッパを３つの下位システムに分化していたものと考えている。すなわち、イタリアを中心とする南ヨーロッパ、ドイツを中心とした北東ヨーロッパ、イギリス・フランス・オランダを中心とした北西ヨーロッパである。このうち、北東ヨーロッパについては、封建的な色彩が最も有力であり、東に行くほど都市的な構成要素は累進的に希薄になると述べ、他の２つの地域と比較して経済上、文化上の諸条件が低い所だ、と言っている。そして、辺境に近いことから軍事面が強調され、厳格なヒエラルヒーを基礎にした権威主義的な国家が成立していた、とされている[14]。要するに、中世のドイツ社会とは、ヨーロッパの他の地域からは発展の遅れた封建制の色彩が強く残った後進的な社会であったとするのであり、かかる地政学的な位置によって形成された社会構造の特徴は当然に後々にまで大きな影響を及ぼすことになるのである。

さて、ヨーロッパの近代化は、北西ヨーロッが先駆的な主導部分となって進められていった。なぜなら、パーソンズが、近代社会への「突破（breakthrough）」として重視している「産業革命（industrial revolution）」と「民主革命（democratic revolution）」―これは、イギリスのピューリタン革命と名誉革命、アメリカ独立革命、フランス大革命といった「ブルジョワ革命（bourgeois revolution）」のことを指すのであるが、このブルジョワ革命を「市民革命」と称するのは日本独特の用語だとされている[15]―の両者は、よく知られているように17世紀から18世紀にかけての北西ヨーロッパにおいて最初に起こった出来事だからである[16]。

このヨーロッパの近代化のなかに参入してきたのが、ドイツの領邦国家の１つであったプロシア（プロイセン）である。パーソンズによれば、プロシアとは、プロテスタントの国として宗教的に厳格に秩序づけれていたばかりでなく、土地を所有する貴族であるユンカーの軍事的能力における君主支持によって支えられ、ヨーロッパの東部辺境を安定させるために重要な勢力であった、とされている。その上に、国家への義務観を基礎とした統治効率の高さがあったことも指摘されている。そして、鉄血宰相として有名なＯ.Ｖ.ビスマルクの登場によって、国家主義ばかりではなく、自由主義的な要素も巧みに利用しながらプロシア主体によるドイツ帝国への統一（1871年）が後発であったけれども、成し遂げられるようになったのである[17]。

14）Parsons.T., *The System of Modern Societies*, 1971.（井門冨二夫訳『近代社会の体系』至誠堂　1977年　64頁）
15）西川正雄ほか編『角川 世界史事典』角川書店　2001年　414頁
16）Parsons, *op.cit.*, 1971,（井門訳　前掲書113－129頁）

さらに、パーソンズは、かかるプロシア発展の要因として、同国が制度上、非常に能率の高い集合組織である官僚制組織を展開させた先駆者であったことを高く評価しており、「この組織こそ、その時以来、近代社会のすべての機能分野を通じて広く普及した一般的な組織手段であった」と記している[18]。ここにパーソンズが、ウェーバーと同様に官僚国家ドイツを典型に発達したところの近代官僚制の意義を認めていたことに注目しておきたい。

⑵　パターン変数とドイツ社会の構造論

①　パターン変数の構成

パーソンズは、1950年代初期に「パターン変数（pattern variables）」―「型の変数」とか「類型変数」とも訳される―と称される概念図式の構成を行っている。これは、パーソンズが、医療社会学の研究から医師など医療従事者の専門職としての職業的な役割を分析するなかで始められた試みであり、社会的行為者が直面する行為の方向を解決するべきジレンマの組合わせを表しているものである。そして、この理論の発想の源泉となったのが、Ｆ.テンニースの著名な「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト（Gemeinschaft und Gesellschaft）」という対立軸であったこともよく知られているところであろう。日本では、パーソンズの主著である *The Social System*（1951）やＥ.Ａ.シルズとの共編著の *Toward a General Theory of Action*（1951）における記述などから、パターン変数とは五組であると紹介されることが多い[19]。けれども、Ｇ.ロッシェの言うように、パーソンズは「そこにあるジレンマが４つか、５つか、あるいは６つかについてためらっていたが、最終的に４つのジレンマを区別することができたと主張した」という指摘にもとづいて、パターン変数とは

普遍主義（universalism）－個別主義（particularism）
業績性（performance）－帰属性（quarity）
感情性（affectivity）－感情中立性（affective neutrality）
限定性（specificity）－無限定性（diffusenes）

という四組で構成されるものとしたい[20]。

パーソンズは、このパターン変数に続いてシルズやＲ.Ｆ.ベールズとの共著である *Working Papers in the Theory of Action*（1953）において小集団の位相運動の研究から「AGIL 図式」―四機能パラダイム（four functions paradigm）とされている―を編み出すようになる。ロッシェは、「４つの機能のそれぞれが、対象の様相に関する２つのパターン変数の選択と、対象への方向性づけに関する２つのパターン変数の選択に結びつけられている」と述べ、これを図１のような図解によって要約を行っている[21]。その後のパーソンズの研究歴では、ほとんど AGIL 図式だけが縦横に駆使されることになるが、彼は死去の前年に

17）*ibid.*（前掲書110－112頁）
18）*ibid.*（前掲書113頁）
19）鈴木幸壽・森岡清美・秋元律郎・安藤喜久雄監修『全訂版 社会学用語辞典』学文社　1992年　268頁
森岡清美・塩原勉・本間康平編者代表『新社会学辞典』有斐閣　1993年　1182頁
濱島朗・竹内郁雄・石川晃弘編『社会学小辞典（新版増補版）』有斐閣　2005年　501頁
20）Rocher, G., *Talcott Parsons and American Sociology*, 1974.（倉橋重史・藤山照英訳『タルコット・パーソンズとアメリカ社会学』晃洋書房　1986年　62－64頁）
21）*ibid.*（前掲書71頁）

も「私の知的な歴史の中で非常に重要な役割を演じた」としてパターン変数の意義を認めていたのである[22]。

②　パターン変数によるドイツ社会の構造論

さて、このパターン変数とは、「個人的行動にも集合的行動にも、小集団の分析にも全体社会の分析にも、個々の行為者の行動の記述にも、社会制度の記述にも応用することができる」とされている[23]。そこで、パーソンズは、パターン変数のうち、対象－様相のパターン変数と呼ばれる普遍主義－個別主義と業績性－帰属性という２つの組み合わせを用いて社会構造の比較分析を試みた。それは、ロッシェの図解によれば、以下の４つのボックスの形に表現することができるようになっている（図２）[24]。そして、ここに例として挙げられた社会のなかに、アメリカ、古代中国、ラテンアメリカとともに、普遍主義と帰属性を組み合わせた場所にドイツが登場していることに注意をしたい。

パーソンズは、かかる普遍主義的で帰属性パターンを持つ社会構造では普遍主義的な要素により近代化に適合するための職業と組織の領域が同様に強調され、伝統的な親族やコミュニティからの独立が強調されているけれども、業績性ではなく帰属性との結びつきによって行為者の特定の業績というよりも「彼が何であるか」という地位が強調されることになり、したがって地位階統がつくり出される、と述べている。そして、個々の業績についての細かい評価が欠如しているので、個人主義より集合主義に対する強力な傾向が生まれ、貴族政治や人種的国家的な概念が適合するとされる権威主義への傾向が見られる、と論じている。さらに、このような社会では、激しい内的な緊張に陥りやすいとも性格づけている[25]。

そこで、パーソンズは、ここで見られるような特性はドイツの社会構造によく適合してい

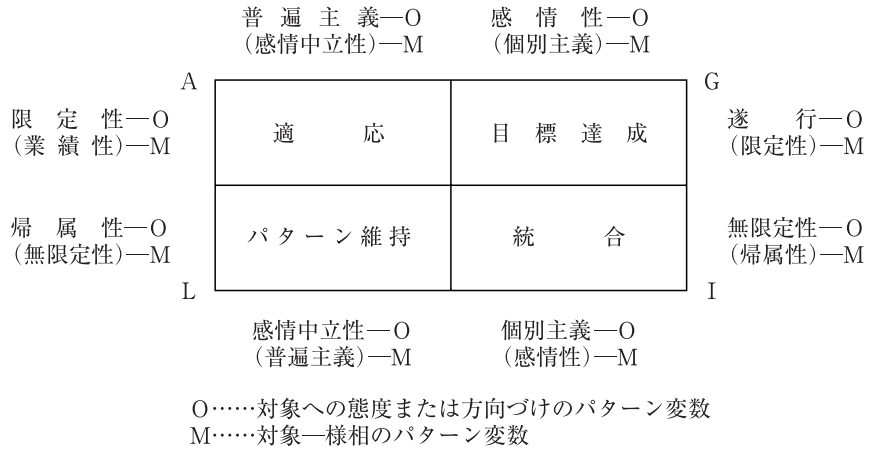

図１．パターン変数と行為体系の機能的次元との関係

出所）G.ロッシェ著　倉橋重史・藤山照英訳
『タルコット・パーソンズとアメリカ社会学』晃洋書房　1986年　71頁

注）パターン変数の訳語には、異同があるため、本文中で用いた訳語に統一した。

22）パーソンズ著　倉田編訳　前掲書80頁
23）Rocher, *op.cit.*（倉橋・藤山訳　前掲書65頁）
24）*ibid.*（前掲書　109頁）

るはずだと言い、「『保守的な』ドイツ社会は、現状を強調しているこのタイプのもっともすぐれた事例の１つであると思われる」と述べている。さらに、かかる理念型をもった社会では、アメリカの経済的な強勢とは区別された政治的な強勢を持つようになる傾向があり、内部的な緊張を除去するために権威主義的な手段を取ることになって侵略的な性質へと向かう傾向と何ほどか関係している、とまとめている[26]。

このようなパーソンズの論述からは、1848年の三月革命と言われる市民革命（パーソンズの術語では民主革命）の動きを押さえ込んで封建制や絶対君主制の遺制を社会構造に残したままドイツ帝国の政府や官僚主導によって上からの産業化が進められるようになった近代ドイツの政治主義的な特徴と二回の世界大戦に現れた侵略性という歴史的な事象に対する社会学的な説明が当てられているように考えられる。

これに加えて、パーソンズは、当時スターリン体制下にあった「ソビエト連邦がこのタイプに近づいていくいくつかの側面がみられる」と指摘しており[27]、彼が全体主義的な社会の構造の類似性に注目していたことも挙げておきたい。

なお、パーソンズの高弟の一人であり、宗教社会学者として知られるＲ.Ｎ.ベラーも、江戸時代の日本の宗教や思想と近代日本の産業化との関連を研究した著作である *Tokugawa Religion: The Values of Pre-Industrial Japan*（1957）の序論的部分のなかで、パーソンズが採ったのと同様なパターン変数の組み合わせを社会構造の分析枠組みとして利用している。ここでは、アメリカがパーソンズと同じように普遍主義－業績性であるのに対して、日本は個別主義－業績性となるとされている[28]。ベラーによる近世日本の社会学的な性格づけ

	普　遍　主　義	個　別　主　義
業績性	関係ある人びとと関わりなく適用される規則によって個人的業績に高い価値をおく社会 （例，アメリカ合衆国）	行為者にふくまれている個別的に関係ある人脈を考慮する規則にしたがって個人的業績に高い価値を置く社会 （例，古代中国）
帰属性	行為は普遍的規範によって導かれるが，伝統的な地位のヒエラルヒーが社会システムの内部に支配的に重要なものとして残っている社会 （例，ドイツ）	行為者の地位により，そして行為の個別的人脈によって変化する規範によって行為が導かれる社会 （例，ラテンアメリカ）

図２　２つのパターン変数によって分類された社会のタイプ

出所）Ｇ.ロッシェ著　倉橋重史・藤山照英訳

『タルコット・パーソンズとアメリカ社会学』晃洋書房　1986年　109頁

注）パターン変数の訳語には、異同があるため、本文中で用いた訳語に統一した。

25）Parsons, T., *The Social System*, 1951.（佐藤勉訳『社会体系論』青木書店　1974年　195－197頁）
26）*ibid.*（前掲書197-198頁）
27）*ibid.*（前掲書197-198頁）

は、本稿のテーマではないので省略するけれども、かかるパターン変数を利用することで、幾つかの国民社会の社会構造を理論的に比較して示すことが可能になるのではないか、と思われる。すなわち、F.シャゼルの指摘する通り、このパターン変数とは全体社会の構造などを分析する目的を持ってつくられた「分析的理論（analytical theory）としての性格を有しているのであって[29]、こうした方法がパーソンズの歴史的・社会的現実への研究のなかで演繹的に用いられていたのである。

3．パーソンズのカリスマ的革命運動論－ナチスの台頭とドイツ社会－

二十世紀前半のヨーロッパにおける世界史的な出来事は、言うまでもなく二度の世界大戦であった。その第二次大戦に至る歴史のなかでは、とりわけドイツにおいて1919年のワイマル憲法制定による民主化が僅か十四年程で挫折してナチスが政権を握り、第一次大戦の惨禍に懲りたはずのヨーロッパで平和が再び破られたという事実は極めて大きかったと見ることができるであろう。

先に紹介したようにパーソンズは、1925年からドイツに留学するが、当時のナチスの危険性に関しては、ごく少数の過激者の一隊に過ぎないとして「その時期には全く明らかではなかった」と回想している。しかし、30年夏の戦前最後の訪独の時には「多くのことが変わってしまっていた。ナチ運動はどんどん進行中であった」と書き、間もなくA.ヒトラーが政権を獲得するはずだと予想し、ドイツという「『よい社会』だと評価されなければならなかったところで、なぜまたどうしてこうしたことが起こったのか」という感慨が自分にとって切実な問題になった、と述べている[30]。

このような経験と問題意識から、前述の通りパーソンズは、ナチスの台頭とドイツ社会の関係についての考察を行ったし、反ナチズムの活動にも積極的に参加していたのである。ここでは、*The Social System* の第十一章「社会体系の変動の過程」のなかの「カリスマ的革命運動の高揚」と題するナチスの台頭を扱った部分を取り上げてみることにしたい。なお、これは、パーソンズの社会変動論の発展途上で現れた１つの試みであって、歴史的な諸社会を進化という巨視的な観点から体系づけた社会進化論には至っていない理論的段階のものであることに注意をする必要がある。

パーソンズは、この既存の体制が取って代わられるような変動過程が起こるためには次の４つの条件群があるとして、

(a)　十分に強烈な離反的な動機づけが社会成員のなかに流布し、分布していること。

(b)　これが適切に処理されずにいるうちに、逸脱した下位文化を有する集団や組織が発達すること。

28）Bellah, R.N., *Tokugawa Religion: The Values of Pre-Indutrial Japan*, 1957.（池田昭訳『徳川時代の宗教』岩波書店　1996年　40頁）

29）Chazel, F., *La theorie analytique de la société dans l'œuvre de Talcott Parsons*, 1974.（酒井正三郎訳『T.パーソンズの社会の分析的理論』中部日本教育文化会　1977年　111－132頁）

30）Parsons, T., *Politics and Social Structure*, 1969.（新明正道監訳『政治と社会構造（上）』誠信書房　1973年　87－88頁）

(c)　これが「対抗文化」に止まらないで、主要な制度化されたイデオロギーの若干のシンボルによって正当性への要求を首尾よく主張できるようなイデオロギーまたは宗教的信念が発達すること。

(d)　かかる運動が衝突する既存の社会体系の安定性とこれが国家と関係して新しい権力体系を編成する可能性があること、といった諸点を挙げている[31)]。

それでは、この四条件は、第一次大戦後のドイツにおいて、どのように当てはまったと考えられていたのであろうか。

(a)近代ドイツのブルジョア革命―後にパーソンズでは民主革命とされた―を欠いた急速な産業化過程は、この変動への適応を困難にしている特別に強力な位置を占めていた硬直したドイツ社会の身分構造にある前産業的エリートや伝統化された地位を有し、既得利害への関心を持っていた下層中産階級のなかに強い緊張を生み出していた、とまとめられている。すなわち、離反的な動機づけとは、「他のどの国よりもドイツでいっそう強烈であり、より広範に広がっていた」とされているのである。

(b)第一次大戦後のドイツでは、その軍国主義的な伝統と苛酷なヴェルサイユ条約を押し付けた戦勝国へ抗する運動が結びついてナショナリズムへの指向を抱いた愛国的な扇動集団の組織化にとって有利であった。そこで、ナチスの運動は、あらゆるグループを巻き込んで広がるようになり、軍国主義的、権威主義的伝統に依存しながら緊密な内部組織を発達させた、と述べられている。そして、パーソンズは、ヒトラーについて「高度に効果的な表出的リーダーとして現われた。かれは…宣伝活動および一定の諸水準の組織化のための偉大な能力をもつ非常に適切なスポークスマンであった」と性格づけ、そのカリスマ的な特性に一定の評価を与えている。

(c)パーソンズは、ナチスのイデオロギーの基礎とは、同党が「国家（民族）社会主義党」であったことから、ナショナリズムへの訴えと社会主義への訴えとの巧妙な組み合わせで用意された、と論じている。そして、この結果は、「左翼を骨抜きにし、右翼から…反資本主義的心情の巨大な貯水池を動員するのに役立った。…ナチズムを宣伝する観点からいえば、非常に有利な状況を作り出した」と指摘し、当時のドイツ社会において正当性を主張できるようなナチスのイデオロギーが巧く発達したという事情があったことを強調している。

(d)最後に、パーソンズは、第一次大戦後のドイツの権力構造が不安定であり、ワイマル憲法による民主主義制度という敵国の統治方式を採用したので、権力の担い手にとって不利な事柄があると考えられていた、と言っている。その結果、連合国の優柔不断や大恐慌による混乱のなかからヴェルサイユ条約改正論への扇動がドイツで非常に高揚する状況がつくり出されると、当時のドイツの「権力の担い手たちは、かかる扇動にきわめてもろかった」と述べている。こうして、ヒトラーが政権を掌握する途が開かれてしまい、「かれは自らの権力を強化し、とうとうナチスの党が完全な支配力をもつにいたった」という流れになり、かかる変動過程ができあがってしまった、と論じるのである[32)]。

また、パーソンズは、このドイツに現れたようなファシズム運動の台頭に関する社会学的

31）Parsons, *op.cit.*, 1951.（佐藤訳 前掲書 512－514頁）
32）*ibid.*（前掲書 519-521頁）

な分析において、近代社会の激しい変動によって社会生活のなかに緊張が生まれ、広汎な一般的な不安が生じることを挙げている。そして、これをE.デュルケムを援用して「アノミー（anomie）」に陥ってしまったものと考えている。そのため、かかる状況から抜け出そうとして、極右のイデオロギーの持つ民族主義的なロマンティシズムな訴えによって大多数の国民が「ある強力な権威や堅い信念体系に服している強健な団体精神をもつ集団のなかの成員資格を人々に提供することのできる運動に引きつけられることになるのは驚くべきことではない」という指摘を行っている[33]。すなわち、ここに出てくる強健な団体精神を持った集団なるものがナチスやその関連団体であり、引きつけたものがナチスの民族共同体的なイデオロギーをふり撒いた運動であったことは明らかであろう。ここから、ロシェは、パーソンズにとってナチズムがドイツ社会に肥沃な土壌を探し当てることができたのかを知ろうとすることが彼の政治問題に関する最初のテーマであったと述べ、このようなパーソンズの説明方法はドイツのファッショ化のみならず、日本の軍国主義化、アメリカで冷戦下に起こったマッカーシズムについての論述においても大枠においてほとんど同じものであった、とまとめている[3]。

この第一次大戦後のドイツの歴史に関しては、既に多くの事実が明らかになってきている。例えば、林健太郎は、彼の言う「ワイマル共和国」は発足した当初から左右両翼の過激な直接的行動に見舞われていたばかりでなく、ワイマル連合として当初政権を担当した諸政党もそれぞれの思惑や力量から憲法擁護の姿勢が十分でなく勢力がしだいに後退し、逆に保守化が進んで帝政に郷愁を抱くような大統領が選ばれたこと、政争が激しく、二十回も連立内閣や大統領任命内閣が入れ替わり、何度も国会選挙が繰り返されたりなどして政治が不安定であったこと、また憲法上の欠陥、権威主義を受け入れやすかったドイツ人の国民性などをヒトラー出現の原因だとして列挙している[35]。つまり、林によれば、民主主義を発展させるためには当時のドイツの政治・社会状況はまだ未成熟であったとされているのである。また、村瀬興雄は、ミュンヘン時代のヒトラーが、その優れた弁舌によってナチスへの人気と実力を集中させたことや彼がユダヤ人、連合国、ヴェルサイユ条約、ベルリン中央政府を攻撃する演説を最も効果的に遂行したという優れた宣伝家であったことから、ヒトラーを「強烈な個性をもつカリスマ的指導者であった」と特徴づけている[36]。一方、山口定は、ナチス党員が1925年末の2.7万人から30年末には38.9万人に、33年の政権獲得時には390万人以上へと激増し、下部団体も整備されていった事実を紹介し、ナチス党員たちは三十歳以下が約40%を占めていて若かったこと、職業別ではホワイト・カラーや都市旧中間層などの出身者の割合がドイツ全体に比べて有意に多かったこと、また彼らは民族共同体の連帯、超愛国主義、ヒトラー崇拝、反ユダヤ主義などをイデオロギーとして信奉しており、社会主義や共産主義を主要な敵だと考えていたことなどを諸研究を参照しながら挙げている[37]。パーソンズの説明は、このような客観的な事実と照らし合わせてみても、後年からの結果論のものでは

33） Parsons,T.,“Some Sociological Aspects of the Fascist Movement“,1942.（谷田部文吉訳「ファシズム運動の若干の社会学的側面」新明正道監訳　前掲書　所収123－124頁）
34） Rocher, *op.cit.*（倉橋・藤山訳　前掲書175－176頁）
35）林健太郎『ワイマル共和国―ヒトラーを出現させたもの―』中央公論社　1963年　201-214頁
36）村瀬興雄『アドルフ・ヒトラー―“独裁者”出現の歴史的背景―』中央公論社　1977年　189・277頁
37）山口定『ナチ・エリート―第三帝国の権力構造―』中央公論社　1976年　34－68頁

あるけれど、分析としては間違ってはいないように思われる。

かかるドイツにおけるナチスの制覇については、多くの学問分野において研究がなされてきたし、ドキュメントや謎解きも多数発表されている。なかでも、社会学や社会心理学的な説明では、K.マンハイムの大衆社会論やE.フロムの言う「自由からの逃走（escape from freedom）」といった性格づけがよく知られており、パーソンズの説明にも同じような捉え方があるのではないかとも感じられる。これらに比べると、パーソンズの分析は、この比較的簡潔な論述であっても、いささか晦渋であるように見える。しかし、パーソンズが、云わば体制崩壊に共通する筋道の応用として、前近代的な要素を多分に残してきたドイツの社会構造の保守的な特徴を基盤にしながら、ナチスが第一次大戦後の混乱した状況に乗じながら台頭していったという変動過程に対して優れた視点で捉えていたとすることはできるであろう。

パーソンズは、この前にアメリカ社会における発明と文化変容という観点からの「制度化された合理化と『文化的遅滞』」と題する変動過程を、次の節で革命後のソ連がロシア社会にどのように調子を合わせていったのかを課題とした「革命運動の適応的変容」という変動過程を具体的に取り上げている。すなわち、パーソンズの *The Social System* には、かつてC.W.ミルズが批判したような抽象的で一般的な「壮大（誇大）理論（grand theory）」ばかりが提出されているのではなく、「中範囲の諸理論（theories of middle range）」とも言える諸社会の歴史的な現実について理論的に分析した成果が数多く盛り込まれていたのである。

4．パーソンズによる近・現代ヨーロッパのなかのドイツ

高城和義は、二十世紀のアメリカ社会において初等教育が義務化されたのに続いて高等教育の大衆的な普及発展が実現したという事実から、パーソンズが近代化への第三の革命である「教育革命（educational revolution）」が成し遂げられたことを評価して「アメリカ社会は文明史をリードする社会となっていると考える」に至ったと述べている。そして、このようなパーソンズのアメリカ社会への認識が彼の新進化論を支えている、とも言っている[38]。つまり、パーソンズによれば、世界のなかで最も進化の進んだ社会とは、「地上における『神の王国』に近づきつつある」というアメリカ社会だと判断されているのである。もちろん、これは、アメリカ社会のなかに多くの問題が山積している事実を認めることと矛盾するものではないが、かかるアメリカ至上主義にはかなりの違和感が感じられることは否定できない。しかし、現在の国際関係から見ても、アメリカを唯一の超大国として認めざるをえない点があることも確かであろう。

パーソンズの *Modern Societies* の第六章である「新しい指導国家と現代社会における近代性」では、こうした指導国家たるアメリカ社会の近代化への歩みが描かれている。そして、次の第七章が「対立文化の新出現」と題され、進化の最先端にあるアメリカ社会に対峙して

38）高城　前掲書　1992年　272－273頁

いる重要な相手としてソ連、新しいヨーロッパ、そして非西欧諸社会の近代化として日本が取り上げられている。なお、富永健一が、パーソンズの *Modern Societies* には非西洋諸社会は全く登場しない[39]、としているのはやや早とちりのように思われる。ここでは、近・現代のヨーロッパに対してパーソンズがどのような指摘を行っていたのかを、ドイツを中心に検討することにしたい。

まず、パーソンズは、近・現代ヨーロッパの中核では不穏な展開が続きに続き、二回の大戦を経験したことで、ついに戦後の欧州列強は指導権を米ソに渡してしまった、として地位の低下を指摘している。その結果、ヨーロッパの展開については、アメリカの社会進化的な変動の影響を受ける「アメリカ化（Americanization）」が「西欧社会全体における逆転不可能な流れなのであった」と言われるようになり、ヨーロッパがアメリカにしだいに追い越された上にリードされるようになったことが強調されている[40]。

そして、パーソンズは、ヨーロッパ大陸の重心はフランスから1870年以降に新生ドイツに移り、この両国がイタリアを包含して近代ヨーロッパの社会体系のなかのパターン維持の基地になったと述べており、ここに後発であったはずの近代ドイツの歴史的な役割がフランス以上に評価されていることが分かる。それは、民主革命の中心地であったフランスが産業革命に乗り遅れたのに対して、統一を実現したドイツは第一次大戦前に急速に産業社会化に成功して国力を増大させたからなのである[41]。

しかし、パーソンズは、かかるドイツの産業化の迅速さは、逆に連邦国家を構成する分裂含みのドイツの「社会的共同体（societal community）」における統合機能に大変な緊張をもたらし、この国は社会保障に先行したものの民主革命に遅れを取ったことで社会階層制度に古い諸要素を残したままになったとまとめており、近代ドイツ社会に保守的な構造があったことを指摘している[42]。これらには、先に見たパターン変数を用いたドイツ社会論と同様な認識が反映しているように考えられる。そして、かかるドイツの社会的共同体の内部構造が前節で取り上げたナチスによる国家社会主義運動の背景にある緊張の原点であり、彼らがユダヤ人を「ドイツ国家に『所属』していないゆえに、信頼できず、危険で破廉恥な競争相手」だとして否定的なシンボルを下したのもドイツの社会思想にあるゲマインシャフト的な道徳の強調があったからだ、と論じている[43]。当然に、パーソンズでは、このようなドイツの民族主義は「決して未来社会の主なる構造的類型ではなかった」とされているのであって、近代ドイツの発展は一定の役割を果たしたとは認められるものの、彼のアメリカ化に収斂するという現代社会への進化論の上では否定的な所に位置づけられようになっている[44]。このように、近・現代ヨーロッパのなかのドイツについては、ワイマル民主制度の崩壊という反動や第二次大戦、戦後の東西分断などが起こったことによって、政治的・社会的な不安定を経験してきた国家だと考えられているのである。

さらに、パーソンズは、現代ヨーロッパ社会では産業革命と民主革命がまだ重要な影響力

39）富永　前掲論文（パーソンズ著　富永ほか訳　前掲書257頁）
40）Parsons, *op.cit.*, 1971.（井門訳　前掲書196－197頁）
41）*ibid.*（前掲書198頁）
42）*ibid.*（前掲書198頁）
43）*ibid.*（前掲書198 - 199頁）
44）*ibid.*（前掲書199頁）

をふるっているが、今後の最も重要な展開として教育革命を挙げている。これは、先に見たように、アメリカで初めて実現したという社会進化のなかの近代化への第三の革命になるのであるが、ヨーロッパにも及んで来たとするのである。ただ、この教育革命の最初の基礎構築は、特にドイツにおける一般公教育の確立で始められたともされている。しかし、パーソンズは、ヨーロッパでは、最近までフランスの高等教育が少数の上流資産家のエリート学生のための人文主義的な教育であったことに明らかなように、米ソに比べれば教育革命に対して保守的な態度を示していた見ている[45]。このことは、確かに現在でも尾を引いており、例えば大学などの高等教育機関へのフルタイム学生の進学率は、ドイツ35.4%（2006年）、フランス約41%（06年）となっていて、日本56.2%（08年）、アメリカ53.2%（05年）、イギリス59.2%（05年）と比べれば、これらのM.トロウの進学率50%以上が該当するという「ユニヴァーサル段階」に達した国々よりも低いのである[46]。けれども、パーソンズは「今や彼らも教育革命に中にのめり込んで行きつつある」と述べ、この動きは教育に効率主義や高等教育における専門職養成という技術的能力の成長を促すであろうけれど、ヨーロッパの偉大な人文主義的な教養という伝統との平衡を保つことで、文化上のアメリカ主義の偏向を修正するのに役立つことになろう、と結んでいる[47]。このように、パーソンズが、教育のアメリカ主義化に抗するためにヨーロッパの学術文化の伝統を高く評価していることは、若き日にドイツに留学し、ヨーロッパの学問に親しんだ経験などがあったからだと思われる。しかも、この指摘には、昨今ますますアメリカ主義化しつつある日本の高等教育や学術研究のあり方にも示唆する所があるのではないかと思われる。

さて、パーソンズが亡くなってもう三十年が経過し、当然にこの間に多くの出来事が起こった。とりわけ、東西の冷戦が終結したのに続いてソ連が崩壊したことは、アメリカに対抗してきたソ連流共産主義による近代化が歴史的に失敗したという冷厳な事実を物語っていると言えるであろう。当然に、ロシアでは、代わって市場経済と西欧起源の民主主義制度が紆余曲折はありながらも採用されている。そして、ドイツでも、1990年東ドイツという社会主義圏の優等生とされてきた親ソ的な国家が解体し、西側陣営のなかで発展を遂げてきた西ドイツに編入されるという形で再統一が実現した。勝者と敗者とは、ここにも明らかになっているのである。

その上に、ヨーロッパの政治的・経済的な統合が1992年の「ヨーロッパ連合（EU）条約」の調印から大きく進展していることなども挙げられよう。パーソンズは、*Modern Societies* のなかで、欧州統一運動にも触れていて「この運動は特にその経済的基礎をコモン・マーケットにおくことにより、現状を安定させるのに役立つかもしれない」と述べていたが[48]、ドイツとフランスを中心にした二回の世界大戦の舞台になり、戦後も危惧されていたヨーロッパの状況が EU の発展によってパーソンズの予想の通り安定化をしだいに進めていることは確かであり、しかもドイツは EU の中心国となっている程である。

一方、第二次大戦後に高度成長した日本は、その豊かさに陰りが見えるものの、アメリカ

45）*ibid.*（前掲書202－203頁）
46）文部科学省『データからみる日本の教育 2008』日経印刷　2009年　11頁
47）Parsons, *op.cit.*, 1971.（井門訳　前掲書203頁）
48）*ibid.*（前掲書199頁）

との関係を密接に結んできた成果を享受してきたし、文化的な影響も強く受けている。すなわち、パーソンズが「対立文化の新出現」として挙げた３つの地域は、いずれも独自性を持ちながらも、次第にアメリカ化しつつあるのであって、彼の社会進化論に沿った変動が起こったとすることが可能なように考えられる。

むすび

パーソンズは、1978年の秋に来日して約二カ月にわたって滞在し、関西学院大学において集中講義や数回の講演などを行った。その時の記録は、『社会システムの構造と変化』と題して出版されているが、このなかの第八講は「西欧における近代社会の展開－英国、フランスおよびアメリカ合衆国の例－」となっている。ここでは、イギリスの民主革命と産業革命による近代化の結晶化過程とフランスの民主革命の意義が取り上げられ、これが大西洋を渡ってアメリカ合衆国の形成に結びついたとして合衆国の特徴が論じられている[49]。このように、繰り返すまでもなく、パーソンズは西洋の、あるいは西洋発の世界の近代化過程というものは英、仏、米を主導者として進められてきたと捉えていたのであって、これが近・現代社会の変動の云わば主流をなしていたと見ていたものと思われる。

これに対して、上の講義では、ヨーロッパの周辺だとして僅かにしか触れられていなかったドイツは、封建遺制を多分に残した集合主義的な社会構造という逆境をむしろ基礎にし、官僚制度の効率と国家主義的な権力の発動によって民主革命を抑えた形で産業革命を図ったという点で対照的な道を歩んだ国だとすることが、パーソンズにあらずとも認めることができるであろう。これは、ある程度まで戦前の日本とかソ連にも当てはまるが、云わば近・現代社会の変動における反主流であったと言える。二度の世界大戦や戦後の冷戦は、世界の覇権をめぐっての主流と反主流による衝突であった訳であるが、結果は主流が勝利を収め、パーソンズの言うように社会進化はアメリカ化の方向に収斂しつつあると判断しなければならないのが現状である。

パーソンズは、*Modern Societies* の末尾で、「著者が予期できることといえば…著者が『近代』と定義する社会の、その類型完成にむかう趨勢であろう」と述べている通り[50]、前述の西洋主流の近代化の意義を積極的に評価していた研究者であった。ここから中野秀一郎は、彼のパーソンズ評伝書に「最後の近代主義者」というサブタイトルを付け、「パーソンズは、根っからの近代主義者であり…きわめて楽観的な見解の持ち主であったといわれる」と言っている[51]。これは、中野も指摘するように、近代化の行く末について悲観的であったとされるドイツ人のウェーバーとは大きく異なるところである。ウェーバーが、*Vorbemerkung zu den Gesmmelte Aufsätze zur Religioussociologie*（1920）の序文において「発展の過程をつうじて普遍的な意味と妥当性を得た文化現象が…ほかならぬ西欧の土壌のうえに、しかもそこだけに現れたのは何故なのか」と記し、とりわけ近代資本主義が西欧に

49）パーソンズ著　倉田編訳　前掲書141－172頁
50）Parsons, *op.cit.*, 1971.（井門訳　前掲書216頁）
51）中野秀一郎『タルコット・パーソンズ―最後の近代主義者―』東信堂　1999年　89－90頁

おいてのみ起こったという歴史的な事実を強調していることは、周知の事柄であろう[52]。つまり、ウェーバーもパーソンズも、問題意識としては近代ヨーロッパに価値を認める近代主義であったとして間違いはないと言える。さらに、パーソンズは、彼の最期の地になった西ドイツへの講演旅行の際にも、ウェーバーのことを「私の先生」と書いた原稿を鞄のなかに携えていた、とされている[53]。しかし、それ程までにウェーバーに傾倒して学んだというはずのパーソンズが、「最後」であったかどうかはともかくとして、対照的な思想を持つようになったアメリカ人の近代主義者であったことは明らかである。これは、ベラーによっても「アメリカの精神分析家が楽天主義的なフロイディアンになったように、パーソンズは楽天主義的なウェーバリアンになってしまった」と語られているが[54]、そこには両者の思想形成にかかわる時代的な背景にあったところの近代化における主流と反主流の相剋を通じて現れた未来への確信の違いがあると見ても興味深いものがあるように考えられる。

52）Weber, M., *Vormerkung zu den Gesammelte Aufsätze zur Religioussociologie*. 1920.（徳永恂訳「宗教社会学論集への序文」M.ウェーバー著　濱島朗・徳永恂訳『社会学論集―方法・宗教・政治―』青木書店　1971年　所収170頁）

53）高城和義『パーソンズとウェーバー』岩波書店　2003年　V頁

54）Bellah, *op.cit.*（池田訳　前掲書15頁）